



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月11日

上場会社名 株式会社N o . 1 上場取引所 東
 コード番号 3562 URL https://www.number-1.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山本 貴則 TEL 03-5510-8911
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 2019年11月18日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	4,238	6.5	147	45.1	152	63.8	100	64.4
2019年2月期第2四半期	3,979	3.7	101	△21.1	92	△22.9	61	△21.4

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 101百万円 (60.3%) 2019年2月期第2四半期 63百万円 (△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	32.42	30.56
2019年2月期第2四半期	19.51	18.45

(注) 当社は、2018年7月31日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	3,541	1,885	52.8
2019年2月期	3,945	1,879	47.4

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 1,869百万円 2019年2月期 1,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年2月期	—	15.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,727	6.9	350	5.9	354	9.3	233	6.9	74.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	3,142,340株	2019年2月期	3,128,360株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	71,533株	2019年2月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	3,093,638株	2019年2月期2Q	3,127,106株

(注) 当社は、2018年7月31日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国と中国間の貿易上における対立やそれに伴う中国経済の停滞、ブレグジット問題を抱える欧州経済の失速などの要因により下振れリスクが一段と高まりました。

我が国経済においては、内需型産業は堅調に推移した一方、輸出型産業については、減速傾向が見られました。

当社グループが属するOA機器及び情報セキュリティ機器に関する市場環境におきましては、世界的なペーパーレス化が進行する中、OA機器市場の成長は鈍化してきております。一方、情報セキュリティ機器分野においては「第四次産業革命」と呼ばれる全産業のデジタル化が急速に進行する中、サイバー攻撃が一層高度化、多様化してきており、それに伴い情報セキュリティ機器並びに情報セキュリティサービスに対する社会的需要は一層高まっております。

このような状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間を中長期的な視野に立った当社グループの更なる飛躍への準備期間と位置付け、組織変更、営業支援システム投資、将来の営業力の核となる人員の拡充投資の3つの施策を実施いたしました。

組織変更については、営業部門とサポート部門の統合を行いました。この統合により、お客様のニーズを一元的に把握し、より効率の良い営業活動と顧客サポートが行える体制を整備いたしました。

営業支援システム投資は、前期に行った営業プロセスの標準化プロジェクトに加え、今期よりSFA (Sales Force Automation) システムを導入すると共に、営業の第一線に配属していた経験豊富なメンバーをプロジェクトチームに配属し、SFAシステムの効果的運用に向けたプロジェクトを実施いたしました。5月下旬よりSFAシステムの運用を開始し、当初の計画より早期の生産性向上寄与を見込んでおります。

人員の拡充投資については、新卒採用、中途採用共に積極的な採用活動を行うと共に研修プログラムを充実させることで将来的なヒューマンリソースの強化に取り組みました。

これらの施策を実施したことにより、営業部門における商品別の販売状況においては、主要な商品であるOA関連商品及び情報セキュリティ商品は、好調に推移いたしました。それ以外の商品についても前年同期を上回る水準で推移いたしました。サポート部門においては、ITサポートサービスの受注件数が堅調に推移し、概ね予想どおりに推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,238,119千円（前年同期比6.5%増）、経常利益は152,026千円（前年同期比63.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は100,293千円（前年同期比64.4%増）となり、第2四半期連結累計期間においては、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回り堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比452,428千円減少し、2,905,327千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少290,600千円、売掛金の減少235,652千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比48,958千円増加し、636,440千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加28,075千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比385,250千円減少し、1,486,162千円となりました。これは主に、未払金の減少179,360千円、短期借入金の減少100,000千円、買掛金の減少43,942千円、役員賞与引当金の減少22,000千円、未払法人税等の減少13,696千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比24,195千円減少し、170,253千円となりました。これは主に、社債の減少20,000千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比5,977千円増加し、1,885,352千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加53,368千円及び自己株式取得による減少61,941千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.4%から52.8%に増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,309,152千円と前連結会計年度末と比べ290,600千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,075千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益152,026千円、減価償却費32,436千円、売上債権の減少235,652千円に対し、未払金の減少180,227千円、仕入債務の減少43,942千円、法人税等の支払額が69,815千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59,183千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46,959千円、無形固定資産の取得による支出11,340千円及び保険積立金の解約による収入13,374千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、242,773千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の減少100,000千円、自己株式の取得による支出61,941千円、配当金の支払額46,643千円、社債の償還による支出30,000千円があったことによるものであります。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、△55,108千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月12日の「2019年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,753	1,440,152
売掛金	1,333,299	1,097,646
商品	92,747	105,291
仕掛品	22,726	11,683
貯蔵品	7,010	6,861
その他	176,077	249,028
貸倒引当金	△4,859	△5,337
流動資産合計	3,357,756	2,905,327
固定資産		
有形固定資産	157,176	185,251
無形固定資産	21,134	30,768
投資その他の資産		
その他	457,518	464,147
貸倒引当金	△48,347	△43,727
投資その他の資産合計	409,170	420,419
固定資産合計	587,481	636,440
資産合計	3,945,237	3,541,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	661,799	617,856
短期借入金	200,000	100,000
1年内償還予定の社債	60,000	50,000
未払法人税等	83,467	69,770
役員賞与引当金	22,000	—
未払金	631,896	452,536
その他	212,250	195,999
流動負債合計	1,871,413	1,486,162
固定負債		
社債	20,000	—
アフターサービス引当金	20,157	21,024
退職給付に係る負債	34,960	42,915
資産除去債務	13,869	13,923
その他	105,461	92,389
固定負債合計	194,448	170,253
負債合計	2,065,862	1,656,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	518,656	520,705
資本剰余金	564,389	566,847
利益剰余金	781,296	834,664
自己株式	—	△61,941
株主資本合計	1,864,341	1,860,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,377	9,463
その他の包括利益累計額合計	7,377	9,463
新株予約権	7,656	9,504
非支配株主持分	—	6,109
純資産合計	1,879,375	1,885,352
負債純資産合計	3,945,237	3,541,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	3,979,859	4,238,119
売上原価	2,402,182	2,508,208
売上総利益	1,577,676	1,729,911
販売費及び一般管理費	1,475,872	1,582,225
営業利益	101,804	147,686
営業外収益		
受取利息	702	500
受取配当金	193	211
助成金収入	180	390
貸倒引当金戻入額	2,970	4,620
保険解約返戻金	198	3,749
その他	736	519
営業外収益合計	4,981	9,991
営業外費用		
支払利息	4,645	3,143
支払手数料	9,346	1,146
その他	—	1,362
営業外費用合計	13,991	5,652
経常利益	92,793	152,026
特別損失		
固定資産除却損	28	—
特別損失合計	28	—
税金等調整前四半期純利益	92,764	152,026
法人税等	31,712	52,214
四半期純利益	61,051	99,811
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	29	△482
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,022	100,293

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	61,051	99,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,517	2,085
その他の包括利益合計	2,517	2,085
四半期包括利益	63,569	101,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,540	102,379
非支配株主に係る四半期包括利益	29	△482

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,764	152,026
減価償却費	21,197	32,436
株式報酬費用	2,059	1,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,064	△4,141
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△22,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,240	7,954
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△1,794	867
受取利息及び受取配当金	△896	△712
支払利息	4,645	3,143
売上債権の増減額 (△は増加)	67,602	235,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,148	△1,351
未払金の増減額 (△は減少)	△75,628	△180,227
前受収益の増減額 (△は減少)	△24,059	△23,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,546	△43,942
その他	△25,231	△81,843
小計	102,234	76,200
利息及び配当金の受取額	896	712
利息の支払額	△4,694	△3,022
法人税等の支払額	△53,388	△69,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,048	4,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,907	△46,959
無形固定資産の取得による支出	—	△11,340
貸付けによる支出	△500	△400
貸付金の回収による収入	10,628	4,850
保険積立金の解約による収入	1,104	13,374
その他	△25,469	△18,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,144	△59,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
株式の発行による収入	427	4,098
自己株式の取得による支出	—	△61,941
配当金の支払額	—	△46,643
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	7,000
その他の支出	△4,922	△8,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,495	△235,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,591	△290,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,566	1,599,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,667,974	1,309,152

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「オフィスコンサルタント事業」、「システムサポート事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、従来、営業活動を主体とする「オフィスコンサルタント事業」とメンテナンス活動を主体とする「システムサポート事業」に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、経営効率を高めるとともに顧客との接点を一元化し、お客様に関するニーズを集中的に把握することによりお客様に対する一層のサービス向上を図る目的で、会社組織を変更しております。当該状況に伴い、当社グループの経営管理体制の実態等を踏まえ報告セグメントについて再考した結果、報告セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。